

新たな決意で、平和・いのち・暮らしを守る年に



写真にはたの君枝参議院神奈川選挙区予定候補（左から2人目）と横須賀市議会（右からねぎしかずこ議員、井坂しんや議員、1人おいて大村洋子議員）

激動の今こそ、住民の願いが届く政治を

2010年 初春 日本共産党横須賀市会議員団

昨年、横須賀市長選挙、衆議院選挙があり、いずれも現体制を変えたいという市民の声が反映され、歴史的な結果をもたらした年となりました。

これまでの自公政権がおこなってきた増税や社会保障の削減、不安定雇用の増大による所得の減少などの悪政を何とかしたいとの思いは切実なものでした。その変化を望んだ国民・市民の願いをかなえるためにこれからの政治は大変重要です。

しかし、国政でも市政でも、本当にみんなの願いがかなう方向に向かっていくかという点必ずしもそうではありません。

今年、参議院選挙があり、国民の願いを受け止める政治をおこなうためには、日本共産党の躍進が必要です。

激動の時代を迎えた今、日本共産党横須賀市議会もさらなる飛躍のため常に市民の願いがかなう、住民が主人公の政治をめざして今年もがんばります。

みなさんのご意見、ご要望をお寄せ下さい。

日本共産党の井坂しんや議員、ねぎしかずこ議員が一般質問をおこないました

横須賀市議会
第4回定例会のご報告

ねぎしかずこ議員の一般質問から

●市民病院、民間任せで大丈夫？

4月から指定管理者制度に移行しようとしている市民病院の状況は、ねぎしかずこ議員の質問に対し、市長が「大学から派遣されている小児科、呼吸器内科、脳外科の医師は、継続が難しいと言われている」と答弁しているように、看護職や医師の確保がすすんでおらず、今後が危ぶまれる事態となっています。

患者離れがすでに始まっている

どうなるのか先行きははっきり示されないため、不安や憶測も広がり、市民病院では患者数の減少が続き、病床数も3百台から2百台に落ち込んでいることも明らかになりました。しかし、「なぜ病床数が減っていると思うか」というねぎしかずこ議員の質問に対し、吉田市長は「いまの時期がそうなのではないか、詳しくはわからない…」などとまるで人ごとのような答弁でした。

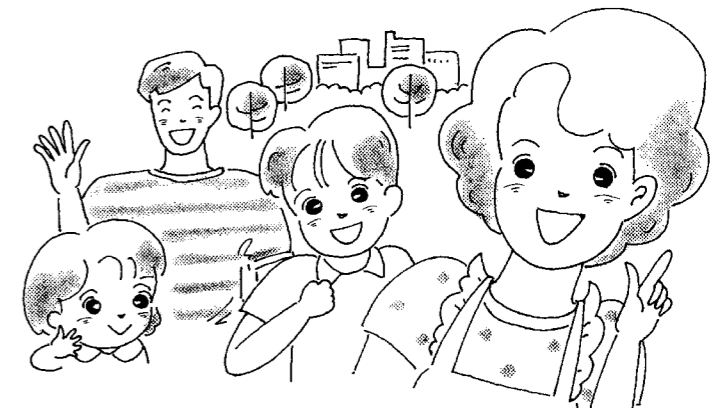
市民病院の「危機」の原因は指定管理者制度への強引な移行

こうした事態の根本原因は、市民病院の管理運営を民間任せにして市民病院が果たすべき公的な責任を放棄しようとしていること、しかもそれを市民や職員の理解を得ないまま、拙速にすすめていることにあります。

井坂しんや議員の一般質問から

●核密約に対する市長の意思表示を

核密約の問題は、その存在がほぼ確定的となり、現在、国では有識者検討委員会で詳細の検討がされています。1月にはその報告が出されるとのことですが、この密約は横須賀港に核兵器が持ち込まれていたことがはっきりと証明される内容であり、横須賀市にとっては重要な問題です。今後核兵器が持ち込まれないように市長として



指定管理者への移行を延期して、医療サービスの維持を最優先に

指定管理者への移行が原因で起こっている問題なのに、移行準備における市長をはじめ当局は責任を感じているのでしょうか。

ねぎしかずこ議員は、医療体制を立て直すためにも、移行を先延ばしして当面直営のままで病院を維持することを迫りましたが、市長は「縮小してやればいい」と、4月からの指定管理者導入の方針はあくまでも変えない意向です。

何のための指定管理者制度への移行か

市民病院の縮小では、これまでの医療サービスが提供できなくなることはあきらかですし、いわゆる「赤字」の解消にもつながりません。指定管理者への移行が何だったのかあらためて問われます。

は、現段階からこの問題に対する意思を示すべき時なのに政府の見解を待つという従来までの主張と変わらなりました。

●予算編成に市長のビジョンを示せ

予算編成については、市長は財政が厳しいことばかり強調するものの、その厳しい中で何を中心の問題として取り組むのか、マネIFESTの優先順位をどのように示すのかなど、これからの具体的ビジョンについては何も語りません。市長就任から半年が過ぎる中でもっと市長のビジョンを市民に示すべきとの質問に対し、今はその時期ではないと答えるばかりでした。



自分の言葉で語らず、国の動向ばかり見ている 吉田市政には、「めざすもの」がないのでしょうか？

46年ぶりという
二つの否決議案をめぐって



市民によいものには賛成、 良くないものには反対

◆看護学校授業料値上げ … 共産党反対

否決された案件の一つが市立看護学校の授業料の値上げの議案です。これまで看護学校はおおよそ3年に1回授業料を改定しており、来年度が改定期になるため、値上げ議案が出されました。

これに対し井坂しんや議員は、値上げする理由が県の看護学校と合わせるためというのでは、値上げしなければならない根拠にならない、看護師不足が深刻になっている時に看護学校の授業料を値上げするのは逆行しているなどの理由をあげ反対をしました。

他の会派も反対し、賛成少数で否決されました。

◆副市長車リース契約解約 … 共産党賛成

もう一つの否決案件は、副市長専用車だった2台のリース契約を解約し、それに伴う違約金を支払う議案です。吉田市長は就任後、市長専用車を廃止し、共用に切り替えていました。今回、議案となった2台の車はともに黒塗りの高級車であり共用としては使用が限定されることと、契約満了までリース代を払い続けるよりも違約金の方が約百万円ほど安いというのが提案理由でした。

ねぎしかずこ議員は、副市長の公務への支障があってはならないこと、解約しても他の公用車で対応出来ることを確認したうえで賛成しましたが、他の会派が反対し、否決されました。

総務常任委員会と基本計画特別委員会でのねぎしかずこ議員の質疑から

◆基地依存経済からの脱却をはかれ

吉田市長は国の緊急経済対策の交付金を使って米軍と連携した「チェリーチーズケーキ」を新たなグルメブランドとして助成する補正予算案を提案してきました。蒲谷前市長の「ネービーバーガー」とどこが違うのでしょうか。

全額を国からの交付金でまかなうとはいえ、交付金をどこに使うかは本市の判断です。いつまでも米軍に依存する姿勢こそ「チェンジ」したいものです。

基地依存からの脱却や米兵犯罪のことを考えると、決して賛成できるものではなく、ねぎしかずこ議員は反対しました。



何を「チェンジ」したのか？

一人の副市長人事に反対した
井坂しんや議員の反対討論の要旨

副市長人事、共産党の基本的考え方

二転三転した副市長の人事案件、私たちは一人は賛成し、一人は反対しました。

副市長は、市長を補佐することはもとより、時には市長に代わって市民の声を聞き市政に反映させるなど、住民自治を充実させる上でも重要な役割を担っています。私たちはこれまでも国から押しつけられた人ではなく、市の行政の内容にたけた方であること、市の各部長をはじめ職員をまとめていける方が適切として、市の職員出身で清廉潔白の方が最適だとしてきました。



「チェンジ」にふさわしい副市長を

しかし、一人の方については昨年原子力空母の配備、またこれに関わって行われた直接請求による住民投票条例の制定などの重要な案件の担当部局の部長であり、市職員として市長の意向に従わなければならなかったとはいえ、その対応については責任を問われなければなりません。また、今回の提案は原子力空母の配備と住民投票条例に対する吉田市長の対応が前市長と同じ姿勢を続けるという表明でもあり認めるわけにはいきません。「チェンジ」を掲げた市長の姿勢が問われるところです。

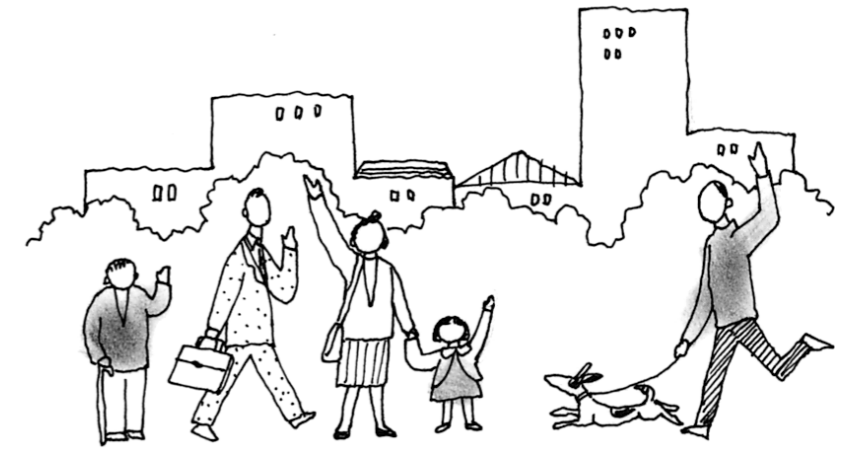
◆市民の願いを重視した基本計画を

これからの10年間のまちづくりの方向性を示す横須賀市基本計画について、市議会に特別委員会が立ち上げられました。

1回目の今回は、基本計画を策定するために行った08年の市民アンケートなどが示されました。

ねぎしかずこ議員は、市民要望が強い雇用や地域経済の分野にひかりを当てた計画を立てる必要があると意見を述べました。

また、市民アンケートでは「基地についてどう思うか」という設問に、「あったほうが良い」が17.6%、「ないほうが良い」が26.3%、「やむを得ない」が44.1%と答えています。「ないほうが良い」とした理由に「犯罪や事故が心配」を掲げている方が第1位を占めていることから、この問題も重視すべきだと主張しました。



建設常任委員会での大村洋子議員の質疑から

◆市営住宅の指定管理者変更にあたって

先の第3回定例会で日本共産党は個人情報や福祉の観点から市営住宅の指定管理者を公募することに反対しましたが、賛成多数で公募による選考が決まりました。その結果をうけ、選考された指定管理者として「土地建物保全協会」についての審査がありましたが、公募選考に反対してきた立場から今回は反対しました。



ふすま、畳の取り換えなどは地元業者に

選考には反対しましたが、入居者の利便のため、大村議員は新たに選考された「土地建物保全協会」が横浜の団体であっても、ふすまや畳の取り換えなどについて、地元の業者に注文することを確認しました。市はこれまでどおり、地元業者に依頼すると答えました。

指定管理者の事務所は利便性を考えて設置を

また、手続きなどで入居者が訪ねることを考えると指定管理者の事務所への利便性の観点から大村議員は「土地建物保全協会」の事務所の場所を質問しました。

市は「まだはっきりしていないが、今のところ2か所で、入居者の行きやすいところを考えている。」と答えました。不便にならないよう確定するまで注視していきます。

◆港湾緑地の指定管理者は地元業者を優先せよ

市内5か所の港湾緑地の指定管理者の選考で、地元業者が参入しましたが、市外の業者に決まりました。日本共産党は地元産業の育成を考えると大切との観点から今回の選考に反対しました。